



## 平成 27 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 4 月 13 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL)03(5114)1177

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 5 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 5 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 25 日

決算補足説明資料作成の有無 :  有・無

決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 2 月期の業績 (平成 26 年 3 月 1 日 ~ 平成 27 年 2 月 28 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 2 月期	19,530	49.7	4,806	180.3	4,817	182.9	2,856	203.7
26 年 2 月期	13,050	42.7	1,714	590.0	1,702	629.6	940	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 2 月期	257.97	-	52.3	51.4	24.6
26 年 2 月期	85.06	85.00	24.2	25.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 27 年 2 月期 - 百万円 26 年 2 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 2 月期	11,021	6,643	60.0	597.06
26 年 2 月期	7,710	4,316	56.0	389.78

(参考) 自己資本 27 年 2 月期 6,611 百万円 26 年 2 月期 4,316 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 2 月期	3,877	1,347	1,358	4,141
26 年 2 月期	2,504	785	729	2,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 2 月期	-	0.00	-	23.00	23.00	263	27.0	6.5
27 年 2 月期	-	26.00	-	52.00	78.00	893	30.2	15.8
28 年 2 月期(予想)	-	29.00	-	55.00	84.00		30.3	

(注)平成 26 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 18 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

### 3. 平成 28 年 2 月期の業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	11,486	26.9	1,912	8.0	1,911	7.8	1,058	11.0	95.60
通 期	24,500	25.4	5,500	14.4	5,497	14.1	3,071	7.5	277.35

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有・無
以外の会計方針の変更	: 有・無
会計上の見積りの変更	: 有・無
修正再表示	: 有・無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	12,400,000株	26年2月期	12,400,000株
期末自己株式数	27年2月期	1,326,734株	26年2月期	1,326,734株
期中平均株式数	27年2月期	11,073,266株	26年2月期	11,058,116株

(注) 自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末 383,600株、当事業年度末 383,600株)を含めて記載しております。

### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年4月14日(火)に当社ホームページに掲載予定であります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(追加情報) .....	19
(貸借対照表関係) .....	19
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高で推移するとともに、企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成27年2月の完全失業率（季節調整値）は3.5%と前月に比べ0.1ポイント低下し、有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.01ポイント上昇の1.15倍と、平成4年3月（1.19倍）以来22年11カ月ぶりの高水準となる等、回復基調が継続しております。

このような環境のなか、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。

エージェント事業におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携を強化するとともに、効果的な広告宣伝施策により、看護師集客力の向上に注力してまいりました。

これらの施策の効果に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当事業年度の売上高は195億30百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したこと及び経費の効果的使用に努めた結果、営業利益48億6百万円（前年同期比180.3%増）、経常利益48億17百万円（前年同期比182.9%増）となりました。なお、当期純利益は28億56百万円（前年同期比203.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、当事業年度より職種・業種・属性に特化した専門サイトを公開しており、現代の雇用問題に対応した、外国人向け「ハローバイトル」・シニア層向け「グラン・ジョブ」・主婦主夫向け「パートでバイトル」をはじめ、計10サイトを公開いたしました。働きたい職場が予め決まっているユーザーが求める情報を集め、それぞれの職種・業種・属性に合わせたコンテンツや検索軸を実装し、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。加えて、平成26年11月には社員求人専用サイト「バイトル社員」において、スマートフォン版サイトを新設するとともにPC版サイトのリニューアルを実施し、媒体力の強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、AKB48グループのAKB48、SKE48、NMB48、HKT48の4グループ全てと広告契約を交わし「バイトル」のTVCF等に起用し、積極的に展開いたしました。平成26年7月には「バイトル」にて初めての実施となる地域限定の新TVCF「ご当地グルメのバイト」SKE/NMB/HKT篇を、それぞれ東海、関西、福岡の各エリア限定で放映するとともに、「地元につよい」媒体を目指し、業界初となる単独スポンサーによる全国4エリアでの「アルバイト」をテーマとしたTV番組を、「バイトル」提供にて全国4TV局で展開いたしました。また、同グループとの応募者限定のコラボレーション企画として8月10日の「バイトルの日」にサイトユーザー8,100人を招待した「バイトルの日スペシャルライブ」を開催し、イベント内におきまして「バイトル」を通じてAKB48の公式メンバーをアルバイトで募集する「バイトAKB」を発表し、同年10月からは採用された50名の内48名の「バイトAKB」メンバーが初出演を果たした新TVCF「バイトルローテーション」全3篇を全国放映した他、平成27年1月より、当社イメージキャラクターである女優の上戸彩さんを起用した新たなTVCFを放映し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

さらに、LINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」の公式アカウントを平成26年8月に開設しユーザーに有益な情報を配信するとともに、同年9月よりオリジナルスタンプを4週間限定で無料配信し、ユーザー満足度の向上を目指してまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、平成26年7月末にPCサイト・スマートフォンサイトのリニューアルを実施し、職場の雰囲気や働きやすさなどをより伝えやすくするため、勤務先の情報をパロメーターにして可視化するとともに、同年8月には、スマートフォンでの応募者増加を受け、iPhoneアプリの全面リニューアルを実施し利便性向上のための施策を継続してまいりました。また、同年9月末に姉妹サイトとして新たに日本最大級となる女性の求人・転職サイト「はたらこindex」をオープンいたしました。女性求職者向けに、正社員、契約社員、派遣、パート・アルバイトなどあらゆる雇

用形態の求人情報を87,000件以上掲載し、特に人気の高い事務職求人情報は30,000件以上載せることで、ユーザビリティの高いサービスを提供いたしました。また、「バイトル」と同じく、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、認知度の向上及び新たなユーザー獲得に努めてまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は169億85百万円(前年同期比58.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い158億73百万円(前年同期比116.1%増)となりました。

(注)「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。

「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

#### エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当事業年度におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携の強化を図るとともに効果的な広告宣伝を実施した他、平成26年9月末にはユーザー登録を促進するサイト改修を行うことで登録者数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。また、サイト内に面接対策・自己PR・志望動機などのコンテンツを作成し、看護師集客力の向上に努めてまいりました。

また、事業開始より看護師満足度の向上のためのきめ細かい看護師サポートを継続した結果、平成26年4月に発表された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社顧客満足度ランキングにおいて3年連続第1位を獲得し、当社サービスにおける高い評価をいただくこととなりました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は25億45百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は5億16百万円(前年同期比75.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出型をはじめとした企業業績が景気の回復を主導しつつありますが、消費者物価や賃金の上昇には至っておらず、景気の先行きには慎重な見方がなされております。

しかしながら、「平成32年 東京オリンピック・パラリンピック」に向けた建設需要をはじめ、景気回復の動きが一段の強まりを見せることが期待されます。

このような環境下、主力事業であるメディア事業において、さらなる営業力の強化に努めてまいります。

また、アルバイト求人広告市場において、ユーザーのスマートフォン端末からの利用が過半となっていることから、モバイルサイト(注1)の充実や動画機能の強化を一層図ってまいります。

求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては市場の拡大が見込まれますが、同時に激しい競争も続くことが想定されます。当社は営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、広告宣伝等による投資を継続し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいります。

エージェント事業におきましても、看護師集客力を向上させるべく効果的広告宣伝施策に注力するとともに、キャリアアドバイザーの生産性の向上等により事業の成長及び収益化を図ってまいります。平成27年3月12日には、新たに国の事業としてスタートした「職業紹介優良事業者」認定制度(注2)の最初の27社に認定され、今後も事業の質的向上及び求人者と求職者の適切なマッチングを促進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高245億円、営業利益55億円、経常利益54億97百万円、当期純利益30億71百万円を見込んでおります。

(注1)スマートフォン、タブレット端末等の専用サイト・スマートフォン専用アプリ

(注2)「職業紹介優良事業者認定制度」は、一定の基準をみたした事業者を、職業紹介優良事業者として認定する厚生労働省の委託事業です。優良な職業紹介事業者を育成し、業界全体の質的向上及び求人者と求職者の適切なマッチングを促進することを狙いとしています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は82億64百万円であり、前事業年度末と比較して31億90百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加16億71百万円、売掛金の増加13億93百万円等によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は27億57百万円であり、前事業年度末と比較して1億27百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、当社運営サイトのリニューアル等への投資によるソフトウェアの増加1億66百万円等によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は41億24百万円であり、前事業年度末と比較して9億50百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払金の増加1億4百万円、未払法人税等の増加9億65百万円、未払消費税等の増加4億32百万円、返済による短期借入金の減少8億円等によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は2億53百万円であり、前事業年度末と比較して33百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、資産除去債務の増加32百万円、株式給付引当金の増加23百万円、繰延税金負債の減少16百万円等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度における財務諸表の純資産は66億43百万円であり、前事業年度末と比較して23億27百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加22億95百万円によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比較し、11億71百万円増加し、41億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38億77百万円(前年同期比13億73百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益48億16百万円、売上債権の増加額13億95百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13億47百万円(前年同期比5億62百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出5億円、無形固定資産の取得による支出6億90百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億58百万円(前年同期比6億28百万円の増加)となりました。これは短期借入金の減少額8億円、配当金の支払額5億58百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	53.2	51.8	59.3	56.0	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	38.8	46.4	206.7	562.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	2.3	1.1	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	44.1	91.5	234.7	905.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
3. 平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)については、期中に有利子負債を全額返済しているため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。前事業年度より、東京証券取引所市場第一部へと市場変更を実現したことを踏まえ、従来の安定的配当政策を一新し、配当性向について一定の水準を定め、株主還元を目指す一方で、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることで企業価値の向上のための有効な投資を実施したいと考えております。

加えて、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、第2四半期累計期間の業績に対して一定の利益還元となる中間配当と、それ以降の業績に応じた還元となる期末配当の2回に分けて実施することといたしました。

このような方針の下、当期の配当金につきましては、業績動向を勘案した配当性向による配当金額設定により、1株につき26円の中間配当を行い、期末には1株につき52円の普通配当を実施する予定であり、1株につき年間合計78円の配当を実施する予定であります。

また、次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき中間配当29円、期末配当55円、年間合計84円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。

SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にISM適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001(JIS Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。



#### 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他社に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみの為の施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### メディア事業への依存について

平成27年2月期の当社売上高195億30百万円に占めるメディア事業の売上高比率は87.0%(169億85百万円)であり、主要事業の「タイトル」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性の低下や事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

しかしながら、当該事業におきましては季節性もあるものの、景気動向の影響を強く受ける傾向にあります。

また、エージェンツ事業におきましては、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。しかしながら、新たな商品設計を行う等、今後におきましては、従前の季節変動が緩やかになる可能性があります。

#### 人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開の為に、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13 - ユ - 303788であり、有効期限は平成29年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成27年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

### (メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

- (1) バイトル.....アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトル」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと.....派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

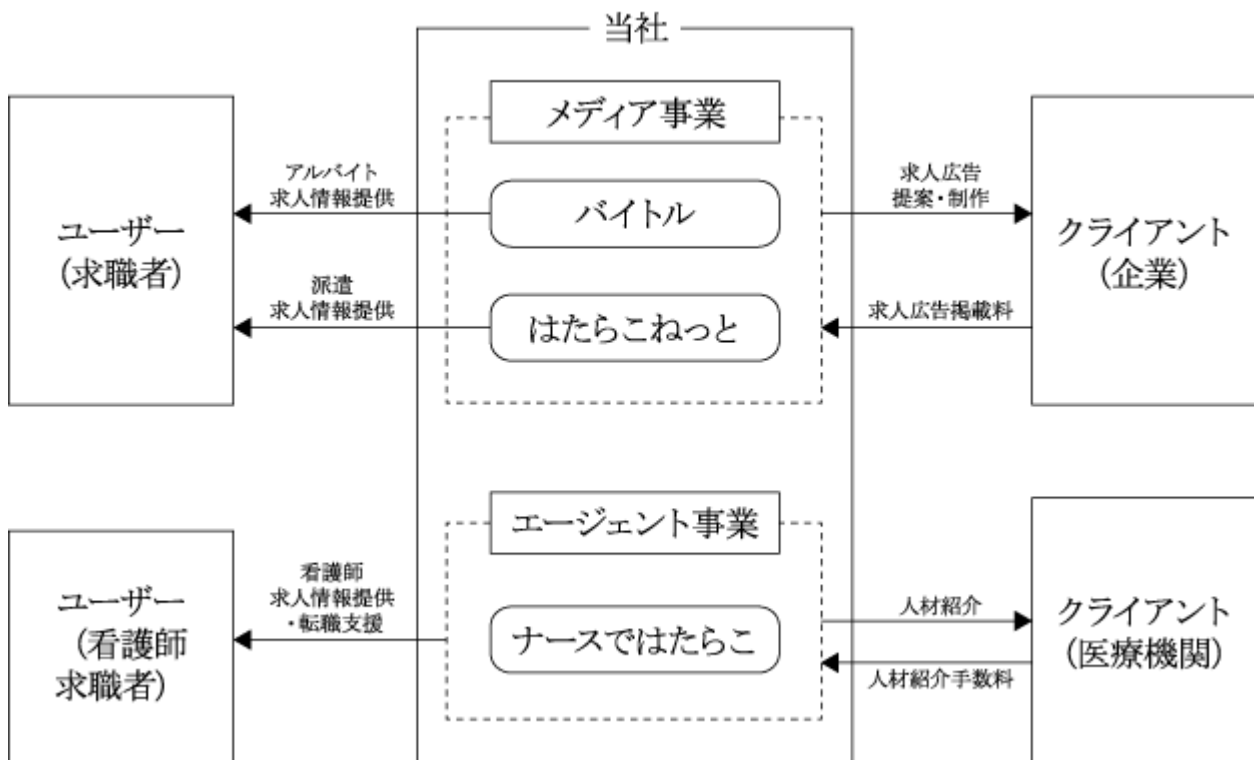
### (エージェント事業)

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ.....運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

（注）キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことでもあります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用創出の一助となることでもあります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、市場シェア拡大のための売上高成長を重視しております。競争環境が厳しくなる中でシェア拡大を実現するためには、売上高の成長が必要であり、そのためには多くの営業人員の採用・育成が必要となります。また、より多くの求職者や求人企業に当社の商品・サービスを理解及び利用していただくためには、広告宣伝活動や継続的な商品力の強化が必要となります。これら、売上高の成長に見合った広告宣伝費及び人件費のバランスを総合的に勘案し、中長期的に売上高経常利益率を伸ばしていく方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復傾向が続いており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイト(注)において新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM & Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

さらに、事業規模が拡大する中で創業以来のベンチャースピリットやチャレンジ精神を失わず、競争力と成長力のある企業であり続けるために、社員教育制度の一層の充実、ナレッジマネジメントの強化を図ってまいります。

(注) フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット端末等の専用サイト・スマートフォン専用アプリ

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### 運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェンツ事業におきましては、看護師の登録数増加のための囲い込み施策を積極的に展開し決定率の向上に努めるとともに、看護師及び医療機関の満足度向上を追求してまいります。

#### ブランド力強化とユーザー数の拡大、クライアントとの関係強化

当社の事業成長のためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

そして、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

また、ユーザーの拡大による基盤強化と顧客提案力の向上で、クライアントとの関係を強化してまいります。

#### 新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

#### システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

#### 個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

#### 組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,969,964	4,641,407
受取手形	2,271	4,212
売掛金	1,734,570	3,128,003
仕掛品	192	2
貯蔵品	31,728	13,705
前払費用	215,637	221,643
繰延税金資産	218,224	380,670
その他	1,516	1,722
貸倒引当金	100,084	127,258
流動資産合計	5,074,020	8,264,110
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	383,576	446,767
減価償却累計額	199,686	213,455
建物(純額)	183,890	233,311
構築物	144,551	152,496
減価償却累計額	71,678	81,681
構築物(純額)	72,872	70,815
車両運搬具	18,829	13,335
減価償却累計額	18,829	13,335
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	503,360	481,687
減価償却累計額	418,824	386,339
工具、器具及び備品(純額)	84,535	95,348
土地	408	408
建設仮勘定	965	965
有形固定資産合計	342,673	400,849
<b>無形固定資産</b>		
特許権	583	1,640
商標権	1,200	951
ソフトウェア	1,617,167	1,783,241
その他	157,168	48,299
無形固定資産合計	1,776,120	1,834,133
<b>投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	8,700	8,361
長期前払費用	43,505	21,843
敷金	452,028	485,206
その他	15,385	15,555
貸倒引当金	8,700	8,361
投資その他の資産合計	510,919	522,606
固定資産合計	2,629,713	2,757,588
<b>繰延資産</b>		
開発費	6,349	-
繰延資産合計	6,349	-
資産合計	7,710,082	11,021,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,293	191,409
短期借入金	800,000	-
未払金	944,890	1,049,458
未払費用	176,542	306,739
未払法人税等	815,037	1,780,080
未払消費税等	133,057	565,858
預り金	33,532	50,790
前受収益	93,490	126,862
返金引当金	29,760	26,790
その他	15,586	26,792
流動負債合計	3,174,191	4,124,783
固定負債		
繰延税金負債	24,037	7,114
株式給付引当金	49,905	73,730
資産除去債務	133,320	165,899
その他	12,439	6,479
固定負債合計	219,703	253,223
負債合計	3,393,894	4,378,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金		
資本準備金	4,100	4,100
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,135,509	1,135,509
利益剰余金		
利益準備金	56,312	112,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,534,501	4,773,575
利益剰余金合計	2,590,813	4,886,026
自己株式	495,134	495,134
株主資本合計	4,316,188	6,611,401
新株予約権	-	32,290
純資産合計	4,316,188	6,643,691
負債純資産合計	7,710,082	11,021,698

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,050,603	19,530,907
売上原価	1,593,022	1,852,940
売上総利益	11,457,581	17,677,967
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,108	199,010
給与手当	3,548,005	4,008,162
法定福利費	504,288	620,222
福利厚生費	86,939	114,925
採用教育費	64,060	128,951
販売促進費	606,357	655,528
広告宣伝費	2,619,313	4,477,013
貸倒引当金繰入額	17,358	32,519
貸倒損失	4,114	5,301
地代家賃	455,708	473,093
旅費交通費	104,037	122,579
株式給付引当金繰入額	27,500	23,824
減価償却費	128,207	144,727
その他	1,424,937	1,865,356
販売費及び一般管理費合計	9,742,939	12,871,216
営業利益	1,714,641	4,806,751
営業外収益		
受取利息	278	618
保険配当金	5,837	6,297
受取保険金	2,591	1,551
備品売却収入	579	4,374
その他	4,257	2,497
営業外収益合計	13,544	15,338
営業外費用		
支払利息	9,807	4,201
シンジケートローン手数料	14,894	-
その他	608	477
営業外費用合計	25,310	4,678
経常利益	1,702,875	4,817,411
特別損失		
固定資産除却損	18,512	1,204
特別損失合計	18,512	1,204
税引前当期純利益	1,684,363	4,816,206
法人税、住民税及び事業税	829,592	2,138,976
法人税等調整額	85,858	179,369
法人税等合計	743,733	1,959,607
当期純利益	940,629	2,856,599



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,081,200	300	1,131,409	1,131,709
当期変動額				
新株の発行	3,800	3,800		3,800
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	3,800	3,800		3,800
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	47,177	1,694,358	1,741,535	495,113	3,459,330	3,459,330
当期変動額						
新株の発行					7,600	7,600
剰余金の配当		91,351	91,351		91,351	91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	9,135				
当期純利益		940,629	940,629		940,629	940,629
自己株式の取得				20	20	20
当期変動額合計	9,135	840,142	849,278	20	856,857	856,857
当期末残高	56,312	2,534,501	2,590,813	495,134	4,316,188	4,316,188

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	56,312	2,534,501	2,590,813	495,134	4,316,188		4,316,188
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当		561,386	561,386		561,386		561,386
剰余金の配当による利益準備金積立	56,138	56,138					
当期純利益		2,856,599	2,856,599		2,856,599		2,856,599
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32,290	32,290
当期変動額合計	56,138	2,239,074	2,295,213		2,295,213	32,290	2,327,503
当期末残高	112,450	4,773,575	4,886,026	495,134	6,611,401	32,290	6,643,691

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,684,363	4,816,206
減価償却費	660,472	740,027
繰延資産償却額	76,190	6,349
株式報酬費用	-	32,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,808	26,834
返金引当金の増減額(は減少)	10,542	2,969
受取利息及び受取配当金	278	618
支払利息	9,807	4,201
シンジケートローン手数料	14,894	-
固定資産除却損	18,512	1,204
売上債権の増減額(は増加)	657,002	1,395,034
仕入債務の増減額(は減少)	10,321	59,116
前受収益の増減額(は減少)	28,701	33,372
その他の資産の増減額(は増加)	94,052	650
その他の負債の増減額(は減少)	803,027	688,333
その他	57,803	60,308
小計	2,614,027	5,068,972
利息及び配当金の受取額	278	618
利息の支払額	10,671	4,280
シンジケートローン手数料の支払額	3,749	-
法人税等の支払額	95,633	1,187,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504,250	3,877,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	69,860	120,925
無形固定資産の取得による支出	685,305	690,771
敷金及び保証金の差入による支出	89,833	100,565
敷金及び保証金の回収による収入	85,837	67,387
資産除去債務の履行による支出	26,500	2,671
その他	-	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,661	1,347,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	446,700	-
自己株式の取得による支出	20	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,600	-
配当金の支払額	90,827	558,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,947	1,358,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	988,641	1,171,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,322	2,969,964
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,964	4,141,407

( 5 ) 財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

構築物 20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 . 繰延資産の処理方法

開発費

3年間で均等償却しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当期末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

5 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

前事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

## (1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

## (2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当事業年度122,985千円、383,600株であります。

(貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,800,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	800,000千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	0千円	601千円
工具、器具及び備品	825千円	603千円
ソフトウェア	17,632千円	- 千円
商標権	55千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	0千円
計	18,512千円	1,204千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,362,000	38,000	-	12,400,000
合計	12,362,000	38,000	-	12,400,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,326,700	34	-	1,326,734
合計	1,326,700	34	-	1,326,734

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加38,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、383,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金3,068千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月24日 定時株主総会	普通株式	263,507	利益剰余金	23	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金8,822千円を含めております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000	-	-	12,400,000
合計	12,400,000	-	-	12,400,000
自己株式				
普通株式(注)	1,326,734	-	-	1,326,734
合計	1,326,734	-	-	1,326,734

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、383,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式					32,290
合計							32,290

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月24日 定時株主総会 (注)1	普通株式	263,507	23	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月10日 取締役会 (注)2	普通株式	297,878	26	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(注) 1. 平成26年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金8,822千円を含めております。

2. 平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金9,973千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月23日 定時株主総会	普通株式	595,757	利益剰余金	52	平成27年2月28日	平成27年5月25日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金19,947千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,969,964千円	4,641,407千円
預入期間が3か月超の定期預金	- 千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,969,964千円	4,141,407千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェント事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

「エージェント事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	10,727,064	2,323,538	13,050,603		13,050,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	10,727,064	2,323,538	13,050,603		13,050,603
セグメント利益	2,717,928	294,364	3,012,293	1,297,651	1,714,641
その他の項目 減価償却費	520,553	124,875	645,429	15,043	660,472

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,297,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。



当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,985,445	2,545,462	19,530,907		19,530,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	16,985,445	2,545,462	19,530,907		19,530,907
セグメント利益	5,873,792	516,477	6,390,270	1,583,518	4,806,751
その他の項目 減価償却費	602,396	124,942	727,338	12,688	740,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,583,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,579,648	1,030,912	2,323,538	116,503	13,050,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	15,089,150	1,827,864	2,545,462	68,430	19,530,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	389円78銭	597円06銭
1株当たり当期純利益金額	85円06銭	257円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円00銭	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	940,629	2,856,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,629	2,856,599
期中平均株式数(株)	11,058,116	11,073,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,548	-
(うち新株予約権)	(7,548)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	第4回新株予約権の個数 586個 第4回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 58,600株

3. 前事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末383,600株、期中平均株式数383,600株)を控除しております。

4. 当事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当事業年度末383,600株、期中平均株式数383,600株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . その他

( 1 ) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。